



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社フューチャーリンクネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 9241 URL <https://www.futurelink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井文晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営統括部長 (氏名) 中川拓哉 (TEL) 047-495-0525
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	337	—	△2	—	△3	—	△3	—
2021年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	△3.84	—
2021年8月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2021年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第1四半期の数値及び2022年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2022年8月期第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	889	349	39.4
2021年8月期	844	353	41.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 349百万円 2021年8月期 353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,531	13.5	101	0.4	97	3.4	71	△10.9	86.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年8月期1Q	819,300株	2021年8月期	819,300株
------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2022年8月期1Q	一株	2021年8月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年8月期1Q	819,300株	2021年8月期1Q	一株
------------	----------	------------	----

(注) 1. 当社は、2021年5月8日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 2021年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は前第1四半期累計期間において四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較・分析は行っていません。

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で断続的に実施されていた緊急事態宣言等が、2021年9月末に全面的に解除されたこと等により、一部で持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の拡大の恐れもあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社が事業展開する広告業界におきましては、2020年の日本の総広告費は前年比88.8%の6兆1,594億円と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け9年ぶりのマイナス成長となりました。一方で、巣ごもり需要によりSNSやECなどのインターネットサービス等への接触機会が増え、インターネット広告費の市場規模は2兆2,290億円と前年比105.9%と成長を続けています(出典:株式会社電通「2020年 日本の広告費」)。

また、ふるさと納税市場においては、2020年度のふるさと納税受入額は前年比137.9%の6,724億円となり、受け入れ件数も前年比149.5%の約3,488万件と過去最高となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の中で巣ごもり需要を背景に返礼品を求める動きが目立ち、今後もさらなる市場規模の拡大が予想されています(出典:総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果(令和3年度実施)」)。

このような環境下、当社は地域情報プラットフォーム「まいふれ」の運営を通じ、広告主である地域の中小事業者・店舗の情報発信・マーケティング支援を推進し、運営パートナーとの協働によるふるさと納税事業や地域ポイント事業の実行を通じて地方自治体の課題解決を推進してまいりました。

当第1四半期累計期間においては、東証マザーズ上場後初の事業年度を迎え、公募調達した資金をもとに、地域情報プラットフォームの価値向上のための積極的な開発投資を行いました。この結果、地域情報サイトのリニューアルや機能拡充、地域の中小事業者のWEBマーケティングを支援する新たなサービス「まいふれアナライザー」をリリースし、今後の地域情報流通事業の成長基盤を構築いたしました。公共ソリューション事業においては、ふるさと納税BPO業務を新たに7自治体から受託し、サービス提供自治体数は着実に増加しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は337,898千円、営業損失は2,838千円、経常損失は3,214千円、四半期純損失は3,148千円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期累計期間より適用しており、この結果、当第1四半期累計期間の売上高が4,863千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ4,863千円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地域情報流通事業)

地域情報流通事業におきましては、ユーザーが「魅力ある地域情報を認知し、興味を持ち、行動し、リピートし、ファンになる」という体験ができるよう、地域情報サイト「まいふれ」のデザインの刷新やファン機能の追加等のリニューアルを実施いたしました。また、当社直営地域においては、地域の中小事業者・店舗に対し、Googleビジネスプロフィールを分析し、効果的に運用するためのサポートツール「まいふれアナライザー」をリリースし、ローカルWebマーケティング支援にも注力してまいりました。

まいふれ店舗広告は、広告掲載だけではなく付加価値を高め、顧客満足度を高めるサポートを行い、地域に根付いた営業活動を行ったため、まいふれ店舗の掲載料が順調に増加し、当第1四半期累計期間における直営地域のまいふれ関連売上高は25,123千円となりました。

また、パートナー運営地域におきましては、当第1四半期累計期間に、リニューアルオープンも含めて12のエリアで地域情報サイトがオープンし、「まいふれ」の展開エリアは着実に増加しております。この結果、直営を含む全国のまいふれプラットフォーム利用店舗数は17,580店舗となりました。

運営パートナーの新規開拓におきましては、SNS広告経由での問い合わせ数は利用している広告配信プラットフォームの仕様変更の影響により一時的な減少があったため、当第1四半期累計期間における新規契約件数は4件となりました。これにより、当第1四半期累計期間の既存・新規契約をあわせたパートナー関連売上高は73,408千円となりました。問い合わせ数の減少については、徐々に回復の兆しをみせており、そのほかにも、外部アライア

ンス先の追加や連携強化による案件獲得の増加等にも注力してまいります。

この結果、当第1四半期累計期間に属するセグメント売上高は98,532千円となりました。またセグメント利益は34,417千円となりました。なお、当第1四半期累計期間より収益認識会計基準等を適用しており、この結果、当第1四半期累計期間のセグメント売上高及びセグメント利益がそれぞれ4,863千円減少しております。

(公共ソリューション事業)

ふるさと納税BPOでは、当第1四半期累計期間に新たに7自治体で受託が開始し、サービス提供自治体数は40となりました。受託自治体数の増加と、全体の寄付額の伸びにより、結果、ふるさと納税関連売上高は143,276千円となりました。公共ソリューション領域では、千葉県白井市の「白井市情報集約・発信支援業務委託」の新規受託や、消防庁の新技术を活用した災害情報伝達手段の実証実験を長野県須坂市、長野市、軽井沢町の3自治体で実施するなど、事業を推進して参りました。その結果、公共案件売上高は17,516千円となりました。

地域共通ポイントサービス「まいぷれポイント」は、全国で8エリア、5自治体と運営を継続しております。当社が事務局運営を務める自治体の委託費やポイント制度の周知に伴う活動及びポイントシステムのアプリ化リプレイスに伴う移行作業など、展開エリアでの着実な活動を行って参りました。この結果、まいぷれポイント関連売上高は13,128千円となりました。

この結果、当第1四半期累計期間に属するセグメント売上高は173,921千円となりました。またセグメント利益は34,060千円となりました。

(マーケティング支援事業)

マーケティング支援事業におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による大手小売チェーンの新店・改装計画の延期や、訪日外国人向けの広告キャンペーン等の需要低迷を見越した計画を推進している中で、地域店舗への販促支援が微増となり、この結果、当第1四半期累計期間に属するセグメント売上高は65,444千円、セグメント利益は7,298千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は889,148千円であり、前事業年度末に比べ44,209千円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が216,704千円増加し、受取手形及び売掛金が158,737千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は539,192千円であり、前事業年度末に比べ47,358千円増加いたしました。これは主に買掛金が27,877千円、預り金が22,932千円、未払金が15,267千円、賞与引当金が14,400千円増加し、未払法人税等が15,265千円減少したものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は349,955千円であり、前事業年度末に比べ3,148千円減少いたしました。これは四半期純損失計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、2021年10月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社の業績へ与える影響は軽微であると想定し、業績予想を算出しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,932	543,804
受取手形、売掛金及び契約資産	—	216,704
受取手形及び売掛金	158,737	—
商品及び製品	67	80
仕掛品	627	2,183
原材料及び貯蔵品	877	648
その他	27,994	37,977
貸倒引当金	△4,075	△5,510
流動資産合計	754,162	795,888
固定資産		
有形固定資産合計	29,780	28,405
無形固定資産合計	22,023	24,655
投資その他の資産		
投資その他の資産	57,796	58,841
貸倒引当金	△18,824	△18,643
投資その他の資産合計	38,972	40,198
固定資産合計	90,776	93,259
資産合計	844,938	889,148

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,812	89,690
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	28,776	28,776
未払金	59,824	75,091
未払法人税等	19,610	4,344
預り金	94,820	117,752
賞与引当金	23,871	38,271
その他	36,558	26,756
流動負債合計	375,272	430,682
固定負債		
長期借入金	100,814	93,620
資産除去債務	7,889	7,890
その他	7,858	6,999
固定負債合計	116,561	108,510
負債合計	491,834	539,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,640	266,640
資本剰余金	181,140	181,140
利益剰余金	△94,675	△97,824
株主資本合計	353,104	349,955
純資産合計	353,104	349,955
負債純資産合計	844,938	889,148

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	337,898
売上原価	137,085
売上総利益	200,812
販売費及び一般管理費合計	203,651
営業損失(△)	△2,838
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	328
その他	56
営業外収益合計	385
営業外費用	
支払利息	614
その他	146
営業外費用合計	760
経常損失(△)	△3,214
税引前四半期純損失(△)	△3,214
法人税、住民税及び事業税	2,223
法人税等調整額	△2,288
法人税等合計	△65
四半期純損失(△)	△3,148

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来契約時に一括して収益を認識していたパートナー加盟料については、従来の基準に比して収益認識の時期にずれが生じるため、それぞれ履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が4,863千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ4,863千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	地域情報流 通事業	公共ソリュー ション事業	マーケティン グ支援事業	計		
売上高						
直営まいぶれ関連売上高	25,123	—	—	25,123	—	25,123
パートナー関連売上高	73,408	—	—	73,408	—	73,408
ふるさと納税関連売上高	—	143,276	—	143,276	—	143,276
公共案件売上高	—	17,516	—	17,516	—	17,516
まいぶれポイント関連売上高	—	13,128	—	13,128	—	13,128
マーケティング支援売上高	—	—	65,444	65,444	—	65,444
顧客との契約から生じる収益	98,532	173,921	65,444	337,898	—	337,898
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	98,532	173,921	65,444	337,898	—	337,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	98,532	173,921	65,444	337,898	—	337,898
セグメント利益又は損失(△)	34,417	34,060	7,298	75,776	△78,615	△2,838

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△78,615千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「地域情報流通事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ4,863千円減少しております。